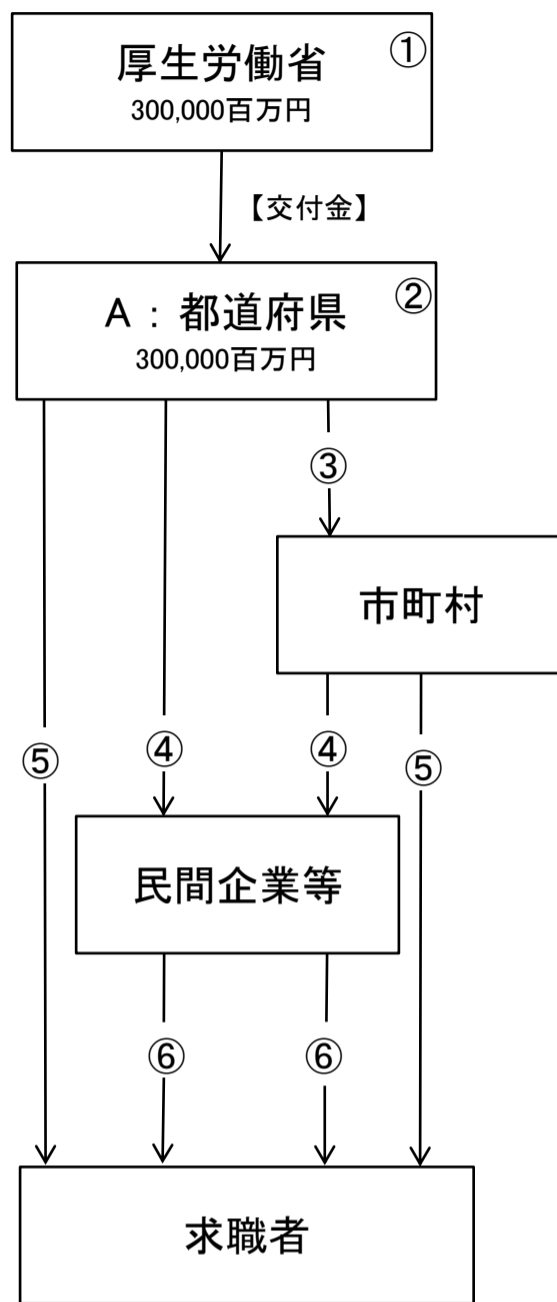


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	緊急雇用創出事業費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	一般会計	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日経済対策閣僚会議決定) ・「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定) ・「緊急雇用対策」(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が厳しい中で、地域の実情や創意工夫に基づき、離職した失業者等の次の雇用までの短期の雇用機会を創出する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が交付する交付金を財源として、都道府県に平成23年度末までの基金を造成し、都道府県及び市町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を民間企業等への委託により実施、又は地方公共団体が直接実施する。					
実施状況	都道府県からの交付申請に基づき、全額を都道府県に交付。 平成20年度の実績としては、事業数:442事業、事業額:994百万円、雇用創出数:4,552人。 (平成20年度第2次補正予算により創設した事業であるため、12か月分の事業実績ではない。) 平成21年度(平成21年12月末日時点)の実績としては、事業数:21,282事業、事業額:122,349百万円、雇用創出数:138,706人。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	150,000	300,000	0	0
	執行額	-	150,000	300,000		
	執行率	-	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	150,000	300,000		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県は、基金造成時以降上下半期ごと(9、3月末)に、当該上下半期に終了した基金事業について、緊急雇用創出事業実績報告書を作成し、当該上下半期の末日の翌月20日(ただし、毎年度下半期にあつては出納整理期間末日が含まれる月の翌月20日。)までに提出する。				
	見直しの余地	国としての交付事務は平成21年度をもって完了しているため、国の予算措置に係る見直しはできない。 今後、都道府県及び市町村において、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して、離職した失業者等の雇用機会を創出するための事業が平成23年度末まで実施される。				
予算監視の・効率化	基金事業であるため、国の予算措置に係る見直し等はない。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



- ①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定
- ②都道府県は交付金を財源として基金を造成
- ③都道府県は事業実施する市町村に対して補助
- ④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
(人件費(賃金、諸手当、社会保険料等)、事業費等)
- ⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給
- ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	47都道府県への交付金	300,000			
計		300,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0